



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 株式会社オプトラン 上場取引所 東
 コード番号 6235 URL <http://www.optorun.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 範 寛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理部長 (氏名) 山田 満男 TEL 03-6635-9487
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	13,508	△9.6	3,292	△4.0	4,468	14.1	2,919	6.7
2021年12月期第2四半期	14,946	△9.9	3,431	△6.1	3,915	△0.9	2,737	△5.1

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 6,294百万円 (48.5%) 2021年12月期第2四半期 4,239百万円 (98.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	67.48	65.99
2021年12月期第2四半期	63.56	61.91

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	74,473		50,336			67.6
2021年12月期	64,674		46,083			71.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 50,316百万円 2021年12月期 46,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	42.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,900	3.3	6,500	△7.5	6,300	△20.3	4,600	△27.3	106.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	44,358,000株	2021年12月期	44,358,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	1,002,692株	2021年12月期	1,141,692株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	43,270,656株	2021年12月期2Q	43,069,992株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社経営者が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

※ 当社は2022年8月5日(金)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、同日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. 補足情報	8
生産、受注及び販売の実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年6月30日)における世界経済は、新型コロナウイルス対策進展により社会経済活動の制限緩和が進展した一方で、ウクライナ情勢や中国でのゼロコロナ政策の徹底による都市封鎖の影響がありました。その結果、世界的なサプライチェーン混乱や資源価格高騰、インフレ加速等を生じており、世界経済の様々な不安定要因が顕在化しております。

光学薄膜装置分野においては、スマートフォンの機能高度化、IoT(車載、AR/VR、医療、光通信)における応用範囲拡大、さらにはセンシング技術を中心に半導体光学融合の動きが進み、事業機会は拡大を続けております。

このような状況の下、受注高はスマートフォンカメラモジュール向け、自動車・AR/VR・医療用機器向けが好調に推移し、前年同期比で大幅に増加いたしました。

分野別売上高では、スマートフォンカメラモジュール、自動車、医療用機器、光通信機器やAR/VR、LED向けの成膜等、幅広い分野の売上高を計上し、他方で中国での都市封鎖の影響や半導体不足等による装置販売台数への影響を最小限にする企業努力を行いました。なお、上海市の都市封鎖解除後、光馳科技(上海)有限公司の生産活動は正常化しております。

利益面では、新型装置販売が着実に成果を挙げ始め、調達コスト削減や作業効率改善等の原価改善活動も相俟って、営業利益は前年同期比で減益ではありますが、営業利益率は改善いたしました。

また、円安による為替差益計上が貢献し、光馳科技(上海)有限公司の新型コロナ関連操業休止期間の人件費等の特別損失計上は一部ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で増益となりました。

その結果、受注高は27,041百万円(前年同期比63.6%増)、売上高は13,508百万円(前年同期比9.6%減)、営業利益は3,292百万円(前年同期比4.0%減)、経常利益は4,468百万円(前年同期比14.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,919百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、60,911百万円と前連結会計年度末に比べ7,766百万円の増加となりました。増加した要因は仕掛品や原材料及び貯蔵品が増加したことなどによるものです。

固定資産は、13,561百万円と前連結会計年度末に比べ2,031百万円の増加となりました。増加した要因は為替が変動したことにより出資金が増加したことなどによるものです。

(負債)

流動負債は、22,039百万円と前連結会計年度末に比べ4,983百万円の増加となりました。増加した要因は契約負債や支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものです。

固定負債は、2,096百万円と前連結会計年度末に比べ562百万円の増加となりました。増加した要因は繰延税金負債が増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、50,336百万円と前連結会計年度末に比べ4,252百万円の増加となりました。増加した要因は為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、35,319百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,045百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益4,423百万円、売上債権の減少1,304百万円や契約負債の増加3,249百万円などにより、3,895百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出549百万円などにより、567百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額2,161百万円などにより、2,175百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,273,511	35,319,144
受取手形及び売掛金	6,013,382	5,499,674
仕掛品	7,050,959	10,675,518
原材料及び貯蔵品	5,804,136	7,574,962
その他	2,389,818	2,289,247
貸倒引当金	△386,509	△446,691
流動資産合計	53,145,299	60,911,855
固定資産		
有形固定資産	4,526,761	5,424,622
無形固定資産		
のれん	610,733	578,619
その他	66,361	58,701
無形固定資産合計	677,094	637,320
投資その他の資産		
投資有価証券	350,000	350,000
出資金	5,237,111	6,337,151
繰延税金資産	354,334	398,288
その他	384,189	413,799
投資その他の資産合計	6,325,635	7,499,239
固定資産合計	11,529,492	13,561,182
資産合計	64,674,791	74,473,038
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,246,321	4,968,500
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	54,000	21,000
リース債務	17,614	13,898
未払法人税等	1,389,156	927,141
前受金	9,830,666	—
契約負債	—	13,290,964
賞与引当金	296,775	303,747
製品保証引当金	257,965	190,243
その他	1,564,039	1,924,214
流動負債合計	17,056,540	22,039,710
固定負債		
リース債務	15,701	8,900
繰延税金負債	1,180,914	1,736,364
退職給付に係る負債	179,987	194,648
その他	157,923	157,002
固定負債合計	1,534,526	2,096,915
負債合計	18,591,067	24,136,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,454,013	9,563,656
利益剰余金	34,235,194	34,994,170
自己株式	△75,318	△66,148
株主資本合計	44,013,889	44,891,678
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,056,449	5,424,441
その他の包括利益累計額合計	2,056,449	5,424,441
非支配株主持分	13,385	20,292
純資産合計	46,083,724	50,336,412
負債純資産合計	64,674,791	74,473,038

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	14,946,955	13,508,497
売上原価	8,189,866	7,345,048
売上総利益	6,757,088	6,163,449
販売費及び一般管理費	3,326,016	2,870,899
営業利益	3,431,071	3,292,549
営業外収益		
受取利息	8,896	42,511
受取賃貸料	14,619	11,773
持分法による投資利益	—	48,653
為替差益	489,666	1,070,286
補助金収入	14,684	1,897
その他	15,088	3,791
営業外収益合計	542,955	1,178,913
営業外費用		
支払利息	3,239	2,957
持分法による投資損失	55,097	—
その他	73	17
営業外費用合計	58,410	2,974
経常利益	3,915,617	4,468,488
特別利益		
固定資産売却益	9,000	75
特別利益合計	9,000	75
特別損失		
固定資産除却損	52,329	1,617
操業休止関連費用	—	43,351
特別損失合計	52,329	44,969
税金等調整前四半期純利益	3,872,288	4,423,595
法人税等	1,131,221	1,498,568
四半期純利益	2,741,067	2,925,026
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,359	5,234
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,737,707	2,919,791

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,741,067	2,925,026
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,224,611	2,903,206
持分法適用会社に対する持分相当額	273,612	466,457
その他の包括利益合計	1,498,223	3,369,663
四半期包括利益	4,239,290	6,294,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,234,510	6,287,783
非支配株主に係る四半期包括利益	4,780	6,906

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,872,288	4,423,595
減価償却費	163,220	222,446
のれん償却額	81,044	83,852
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44,731	60,181
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,799	△19,889
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△168,983	△67,722
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,792	14,660
固定資産売却益	△9,000	△75
固定資産除却損	52,329	1,617
受取利息	△8,896	△42,511
支払利息	3,239	2,957
為替差損益 (△は益)	△439,019	△795,770
持分法による投資損益 (△は益)	55,097	△48,653
売上債権の増減額 (△は増加)	5,761,026	1,304,832
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△444,758	△4,016,024
仕入債務の増減額 (△は減少)	880,054	375,144
前受金の増減額 (△は減少)	1,419,016	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	3,249,445
未収消費税等の増減額 (△は増加)	123,792	444,098
その他	△240,291	83,861
小計	11,071,020	5,276,047
利息の受取額	8,896	42,511
利息の支払額	△3,239	△2,957
法人税等の支払額	△331,700	△1,419,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,744,977	3,895,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△414,038	△549,200
有形固定資産の売却による収入	9,000	76
無形固定資産の取得による支出	△3,846	△6,815
出資金の払込による支出	△12,000	△12,000
敷金の差入による支出	△19,943	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△440,829	△567,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△33,000	△33,000
リース債務の返済による支出	△11,158	△10,761
ストックオプションの行使による収入	37,200	29,760
配当金の支払額	△2,143,600	△2,161,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,150,558	△2,175,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	651,696	1,892,888
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,805,286	3,045,632
現金及び現金同等物の期首残高	22,722,838	32,273,511
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,528,124	35,319,144

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当該会計方針の変更が当第2四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額」は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

①生産実績

セグメントの名称	生産高 (千円)
成膜装置事業	7,800,633

(注) 金額は製造原価によっております。

②受注実績

セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
成膜装置事業	27,041,814	41,659,808

③販売実績

セグメントの名称	売上高 (千円)
成膜装置事業	13,508,497